

複雑化する日本の安全保障

Vol.57

資源としての「人」



「人口」難しい言葉です。「国力の本となるもの」といってよいでしょう。以前お話ししたように、ウクライナの人口約4300万に対してロシアは1億4400万、3倍以上です。第一次世界大戦が始まった時の「ドイツの6000万に対してフランスの人口は約4000万、しかしフランスにはクレマンソーがいる」という名言では追いつかないような格差です。

最近では「少子・高齢化」という言葉で見る人が多いでしょうが、問題の根本は生まれてくる子供の数が減っていることです。高齢化は、社会環境が整備されたことで平均寿命が伸びたことがもたらす結果です。残念ながら生まれてくる子供の数が減っているために、いわゆる「人口ピラミッド」、つまり高さの如何に問わず三角形を描いていることが望ましいといわれる人口構成が、いびつなものとなってきています。横軸が人口数、縦軸が年齢を示していることはご存じの通りですが、日本の場合、社会環境の整備が進んでいることによって縦軸が伸びてきたのに対して、横軸の人口の面で問題が生じています。50歳以下の人の数が年々減少を続けているのです。

「人手」という単語が示すように「人間」には労働力としての側面があります。それに加えて社会保障という制度がない時代では、上の世代を養うために必要な数の下の世代を常に用意しておくということも望まれたのです。日本の人口動態推移を見ると、戦乱が治まって江戸時代が始まってから百年くらいの間に1200万人位から3200万人位へと2.5倍ほどの急拡大を遂げ、その後は幕末

まで大きな動きはありません。この3200万人前後という数字は、当時の生産力で賄うことのできる人口の上限に近い数だったのでしょう。こうした状況が急変するのは明治以降です。第二次世界大戦の打撃や増加率の減少はありましたが、「人口が増える」という現象は20世紀末まで続いたのです。

明治政府にとって、「富国強兵」政策を推進する上で人口の増加ということは欠かすことのできない課題でした。徴兵制を通じて軍隊の規模に関わるからです。明治維新当時の3300万人から第二次世界大戦が終わる45年の7200万人弱にまで、77年間で急速に増えた人口に対応するための社会資本の整備という点では本当に大変な期間だったと思います。貧困層が増大する都市部、生産手法の機械化が進まず依然として人手に頼る農村。無理な近代化が解決することができなかったこうした問題は、経済が不況に陥ると一気に問題化しました。最悪の状況に陥ったのが、29年の世界恐慌に端を発する「昭和恐慌」と呼ばれる時代です。第一次世界大戦がもたらした戦時パブル景気とその崩壊、その結果生じた戦後恐慌、さらに銀行恐慌と関東大

震災、そうした苦境を何とか脱しようとした矢先に世界恐慌が発生し、農村の命綱である米の値段は一年間で30%以上値下がりしてしまいました。そして追い打ちをかけるように31年には記録的な冷害が北海道と東北地方を襲ったのです。寒冷な気候と貧しさの中で我慢することを強いられてきたこの地方の農村こそ、徴兵制に支えられた日本軍にとって不可欠となる、優秀で従順な兵隊を供給してくれるところでした。そこで起こる女子の身売りや飢餓、あるいは貧しさからくる満州や南米などへの移民、こうした社会事情が軍部、とりわけ陸軍の政治化を招来したのです。

左の表は中国歴代王朝最盛期の戸籍登録人口です。ここには計上されない奴婢等がいたことから、実人口はこれよりも

西暦2年(前漢)	約6000万人
157年(後漢)	約5600万人
755年(唐)	約5300万人
1110年(北宋)	約4700万人
1291年(元)	約6000万人
1563年(明)	約6400万人

出典：加藤徹『貝と羊の中国人』

はこれよりも大きいものでした。問題は、このピークの間に王朝の交代に伴う戦乱や混迷があり、人口が半減ないしはそれ以上に激減

するという過酷な事実があったということとです。『三国志』は今でも大変な人気のある歴史ドラマですが、当時の三国の戸籍登録人口の合計について500年ほど後の唐の学者は「わずか762万人余り」と記録しています。前の王朝が構築した社会システムを維持することなど不可能だったでしょう。これほど極端ではないにせよ、歴代王朝交代の際には戦乱と混乱がついて回りました。日本にとつては歴史上初めてのこととなる「人口減少による社会の変容」という事態も、中国では歴史上繰り返されてきた当然の出来事なのです。それぞれの社会が持ち続ける共通の記憶として、「人口の推移」というものを持つ意味は、例えば日中間であつてもこれほど異なるものとなってしまうのです。

日本だけでなく、お隣の大韓民国も中華人民共和国も、人口のピークを経て減少傾向の時代に入りました。技術の発達により「人手」が足りなくなるところを「機械」で補うことができるのかという実験が北東アジアで始まろうとしています。もし、やはり「人手」が要るということになった場合には、取り合いが始まるのかもしれない。東アジアで人口ボーナス

を享受している国はわずかに4カ国、フィリピン・インドネシア・ベトナム、そしてミャンマーです。しかも各国の事情がありますから、人材供給源として期待できる期間は決して長いものではないでしょう。「新しい冷戦」という表現が最近の米中関係について使われていますが、北東アジアで始まっていることは、もっと大きな社会的な変革なのだろうと思います。その基本となる要素は、古くからある「人口」という問題をどのように捉えるかということなのです。



西正典

Masanori Nishi

1978年東京大学卒業、防衛庁に入庁。那覇防衛施設局長、内閣官房遺棄化学兵器処理対策室長などを経て2013年防衛事務次官。2015年退官。現在ポスコンコンサルティンググループシニアアドバイザー、トランス・パシフィック・グループ会長 (<https://www.transpacifcgp.com/>)。